

「大国間対立の先鋭化と国際秩序」

現在、国際社会では、冷戦が終わった1990年以来の政治の大変動が起きている。第二次大戦後、冷戦時代には米・ソの二極支配が半世紀近く続き、そして、冷戦に勝利して圧倒的な経済力と軍事力を持つ米国の一極支配の時代が4半世紀ほど続いた。

そして、21世紀に入って米国の国力の相対的な低下とロシアの復興、中国の急激な台頭が相まって、今や大国関係の構図が米国の一極支配の時代とは様変わりしている。

その具体的な現れとして、この2.3年ロシアはウクライナとシリアで、中国は南シナ海や東シナ海で、これまで米国が中心となって築き上げて来た、自由・民主主義・基本的人権・法の支配などの価値観に基づく国際秩序に対して力づくの行動で修正を迫っている。

対立するそれぞれの大国が置かれている状況については、

- ①米国は相対的な国力の低下と国民の戦争疲れのため、オバマ政権が米国は最早「世界の警察官」ではないことを宣言して、外交ではより慎重になり、他国の紛争には原則として「不介入主義」をとるようになった。
- ②ロシアは、国際石油価格の上昇に支えられた経済発展によりソ連崩壊以降の国力の衰退から脱却して軍事力も増強され、念願の「超大国の地位回復」を狙うだけの国力と自信を持つようになった。
- ③そして、中国は、世界第二位の経済力に支えられて軍事面でも急成長を遂げ、習近平政権の下での「中華民族の偉大なる復興」と「海洋強国」というスローガンを掲げ、帝国主義時代を彷彿とさせる勢力拡大を図っている。

この3国の対立は益々先鋭化しており、特に中国の動向は我が国の安全保障に死活的な影響を及ぼし得る。

3大国が関与して世界各地で起きている紛争は、現状維持勢力である米国（そして日本を含む同盟・友好国）に対して中国とロシアという修正主義勢力が戦いを挑んでいる結果であり、本報告では現在国際政治で進行中の冷戦終結時と並ぶ大きな地政学的変動を分析し、日本の取るべき対応を考える。